



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング
コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3352-8555
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,349	△9.8	5,282	△16.8	5,880	△12.8	4,281	12.6
25年3月期	30,313	1.7	6,351	21.4	6,742	27.5	3,802	36.8

(注) 包括利益 26年3月期 5,703百万円 (28.2%) 25年3月期 4,447百万円 (65.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	224.75	—	9.1	9.7	19.3
25年3月期	199.63	—	8.7	11.5	21.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	62,323	49,548	79.5	2,601.07
25年3月期	58,728	44,987	76.6	2,361.65

(参考) 自己資本 26年3月期 49,548百万円 25年3月期 44,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,291	2,497	△1,141	22,565
25年3月期	5,284	△3,200	△1,135	16,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,142	30.1	2.6
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,142	26.7	2.4
27年3月期(予想)	—	35.00	—	30.00	65.00		33.1	

(注) 27年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳(普通配当30円00銭、記念配当5円00銭)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,590	12.8	2,450	0.2	2,620	△7.8	1,640	△20.9	86.09
通期	30,800	12.6	5,570	5.4	5,890	0.2	3,740	△12.6	196.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	22,720,000 株	25年3月期	22,720,000 株
26年3月期	3,670,772 株	25年3月期	3,670,656 株
26年3月期	19,049,249 株	25年3月期	19,049,419 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,006	△10.8	2,719	△28.3	4,575	△14.3	4,016	12.9
25年3月期	21,316	0.7	3,792	17.3	5,339	10.2	3,559	△4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	210.87	—
25年3月期	186.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	42,551		37,280		87.6	1,957.06		
25年3月期	37,447		33,005		88.1	1,732.65		

(参考) 自己資本 26年3月期 37,280百万円 25年3月期 33,005百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	14.8	1,271	8.3	2,942	2.5	2,411	△8.4	126.57
通期	21,000	10.5	2,830	4.1	4,650	1.6	3,494	△13.0	183.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策への期待感から、円高の是正や株価の回復が進み、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見受けられる一方で、輸入原材料の上昇や消費税増税による個人消費低迷への懸念等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、依然として小型店が淘汰され、大型店が進出する二極化が進み、パチンコホールの軒数は減少となりましたが、遊技機(パチンコ機・パチスロ機)の総設置台数は微増となりました。また、パチンコホールが内税方式を採用している当業界では消費税増税に向けて、その対応方法について様々な議論が行われました。消費税対応は各パチンコホールの判断となりましたが、外税方式によるホール経営は実例がなく不透明な要因が多いことから、ほとんどのパチンコホールは現状のまま先送りとなりました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。中でも消費税増税による周辺設備の買い換え需要を見込んだ販売を展開してまいりましたが、買い控えが続いたため、販売活動は予想以上に厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高273億49百万円(前期比9.8%減)、営業利益は52億82百万円(同16.8%減)、経常利益は58億80百万円(同12.8%減)、当期純利益は42億81百万円(同12.6%増)となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

玉積み演出が主流のパチンコ業界におきまして、当社グループが提案する「パーソナルPCシステム(以下、「パーソナル」という。)」は、パチンコホールに勤務する従業員の主要業務である玉積み・玉運び業務の省力化を図るシステムとして少しずつ認知され、発売以来、市場シェアは拡大傾向にあります。競合他社の参入により価格競争が厳しくなる一方で、パーソナルの導入効果や玉積みをしない新しい遊技スタイルが広く浸透し、業界標準のシステムとして認知されてきました。

周辺機器の更新需要が低迷する市場において、価格競争から距離を置いて差別化を図り、需要の掘り起こしをするため、10月に新製品の「パーソナル5」「メダルパーソナル」を市場投入いたしました。「パーソナル5」はパイオニアとして長年培ってきたノウハウを基にハード面・ソフト面を一新し、「メダルパーソナル」は当社初のパチスロ機向け各台計数システムとして市場から高く評価を得て、販売台数を伸ばしました。また、空気力で紙幣を搬送するAir紙幣搬送システム「HAYATE疾風」は独自の技術で競争力も高く、順調に導入が進みました。しかしながら、消費税増税を迎えるにあたり、予想以上に買い控えが強まり、市場の動きが弱まったことから期初の販売計画は未達となりました。

当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は170店舗、年度末時点における累計導入店は1,296店舗(市場シェア13.7%)となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は188店舗、導入(実稼働)店舗数は累計2,071店舗(市場シェア22.0%)となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、212億38百万円(前期比9.6%減)、セグメント利益は51億78百万円(同16.2%減)となりました。

[自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであり、今後の成長性が見込まれる事業であります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、展示会への出展を通して新規分野での販売を模索しつつ、自動認識システムを提案販売してまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、51億4百万円(前期比13.0%減)、セグメント利益4億9百万円(同14.4%減)となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、光熱費の高騰や業界内の競争激化等の影響で厳しい状況が続いておりますが、訪日外国人観光客数は過去最多となり、国内レジャーも回復の兆しが見受けられるようになりました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、少しずつ認知度が上がり、リピート客が増加してまいりました。世界文化遺産に登録された富士山を臨むことができるリゾートホテルとして、今後の集客にも期待が持てます。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、10億5百万円(前期比5.0%増)、セグメント損失3億13百万円(前期は3億17百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通し

アミューズメント関連事業におきまして、当社グループの主要販売先であるパチンコ業界では、今後も二極化が進み、パチンコホール軒数の減少、大型店化が続くものと思われれます。また、当業界では、消費税増税による価格の転嫁がほとんど進んでいないため、パチンコホールの経営を逼迫し、更に経営環境が厳しくなることが予想されます。

このような状況の中で、当社グループはパーソナルを中心にトータルシステムでの販売を推し進めるとともに、従来の内税方式だけでなく、外税方式に対応した製品ラインナップを取り揃え、設備の更新需要の掘り起こしを進めてまいります。

自動認識システム関連事業におきましては、各分野での市場拡大が見込まれております。医療や教育など実績のある分野については新製品の市場投入で販売を強化し、新規分野についてはあらゆる方面の展示会出展を通して、新しい販路の開拓を進めてまいります。

ホテル関連事業におきましては、個人消費の改善や円安による外国人観光客の増加により、経営環境の改善が期待されます。ホテルサンルート博多はコストの抑制を行いつつ、質の高いサービスを維持してまいります。マースガーデンウッド御殿場は認知度の向上及びプランの多様化で、早期営業黒字化を目指してまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績は、売上高308億円(前期比12.6%増)、営業利益55億70百万円(同5.4%増)、経常利益58億90百万円(同0.2%増)、当期純利益37億40百万円(同12.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、623億23百万円(前連結会計年度末587億28百万円)となり、35億94百万円増加しました。

流動資産の残高は、396億93百万円(前連結会計年度末360億18百万円)となり、36億74百万円増加しました。増加の主な内訳は、現金及び預金(114億72百万円から162億21百万円へ47億49百万円増加)であります。

固定資産の残高は、226億30百万円(前連結会計年度末227億10百万円)となり、79百万円減少しました。減少の主な内訳は、建物及び構築物(81億2百万円から77億68百万円へ3億34百万円減少)であります。

流動負債の残高は、77億58百万円(前連結会計年度末87億92百万円)となり、10億34百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務(20億61百万円から17億87百万円へ2億74百万円減少)であります。

固定負債の残高は、50億16百万円(前連結会計年度末49億48百万円)となり、68百万円増加しました。

純資産の残高は、495億48百万円(前連結会計年度末449億87百万円)となり、45億60百万円増加しました。その増加の主な内訳は、利益剰余金(363億61百万円から394億99百万円へ31億38百万円増加)、その他有価証券評価差額金(2億74百万円から17億60百万円へ14億86百万円増加)であります。

自己資本比率は、79.5%(前連結会計年度末76.6%)となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、225億65百万円となり、前連結会計年度末より56億52百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億91百万円(前連結会計年度末は52億84百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少額10億19百万円、リース投資資産の減少額7億73百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、24億97百万円(前連結会計年度末は32億円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入33億32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、11億41百万円(前連結会計年度末は11億35百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額11億41百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	72.5	76.6	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	60.2	65.1	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	292.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金は30円とし、中間配当金30円と併せて、1株当たりの年間配当金は60円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、当社が9月13日に創業40周年を迎えることから、40周年記念配当金5円を含めた1株当たりの中間配当金を35円、期末配当金を30円とし、1株当たりの年間配当金を65円に増配する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企业グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内で定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価・為替の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社(連結子会社5社、非連結子会社3社)により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

(1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。㈱マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。㈱マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。㈱マースウインテックは、新製品の開発を行っております。㈱マースフロンティアは、アミューズメント施設向け製品の販売を行っております。

(2) 自動認識システム関連事業

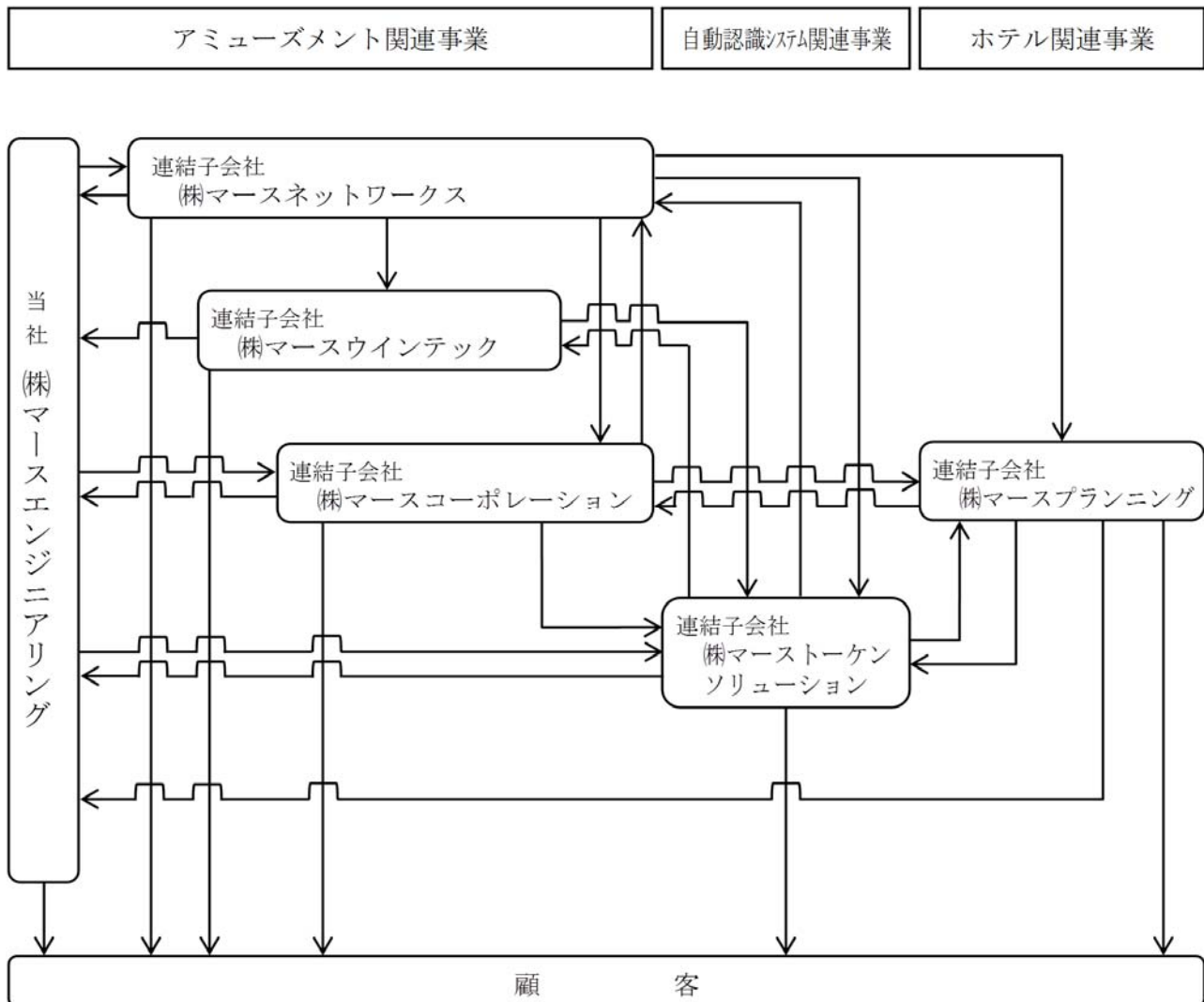
㈱マーストークンソリューションは、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提案販売を行っております。

(3) ホテル関連事業

㈱マースプランニングは、ホテルサンルート博多及びマースガーデンウッド御殿場を運営しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。顧客ニーズを取り込んだ製品の開発を円滑に進めるため、タイムリーな情報の共有化を図ってまいります。また、グループ各社の開発部門が横断的に開発できる柔軟な組織体制を敷き、経営資源の集約及びタイムリーな製品の提供に努めてまいります。

④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制で、直接販売を通じて、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。長年築き上げてきたアミューズメント関連事業を基盤事業として強化を図りつつ、M&Aや業務提携を通じて新しい分野への事業拡大を図ってまいります。

また、グループ会社間の人材交流や育成を図り、柔軟で機動的な組織体制の構築に努めてまいります。

①アミューズメント関連事業において、当社グループが業界標準化を目指して提唱してきましたパーソナルの導入店舗は年度末で1,296店舗となりました。早期に新製品を投入し、各台計数システムのパイオニアとして1,500店舗達成を目指してまいります。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの市場シェア25%を目指してまいります。

②自動認識システム関連事業は、RFID及びバーコードをキーワードにあらゆる分野で応用ができる事業であり、当社子会社である㈱マーストケンソリューションが当事業を担っております。様々な展示会への出展を通して情報を蓄積し、強力な製品の開発に努めつつ、中核事業へと成長させてまいります。

③ホテル関連事業において、サービス提供の充実を図り、稼働率及び客単価の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,472,040	16,221,784
受取手形及び売掛金	6,557,479	5,538,196
営業貸付金	3,081,937	3,071,546
リース投資資産	4,212,124	3,404,508
有価証券	5,990,849	6,793,575
商品及び製品	1,904,605	1,996,289
仕掛品	155,291	165,304
原材料及び貯蔵品	1,430,832	1,385,484
繰延税金資産	679,799	619,732
その他	540,791	520,122
貸倒引当金	△6,934	△23,224
流動資産合計	36,018,817	39,693,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,052,756	13,091,854
減価償却累計額	△4,949,788	△5,323,449
建物及び構築物(純額)	8,102,968	7,768,404
機械装置及び運搬具	332,537	334,556
減価償却累計額	△307,518	△310,237
機械装置及び運搬具(純額)	25,019	24,319
工具、器具及び備品	2,879,609	3,138,952
減価償却累計額	△2,689,592	△2,832,528
工具、器具及び備品(純額)	190,017	306,424
土地	5,796,545	5,820,805
リース資産	555,581	612,929
減価償却累計額	△242,468	△265,452
リース資産(純額)	313,112	347,476
建設仮勘定	—	453
有形固定資産合計	14,427,664	14,267,884
無形固定資産		
のれん	86,972	28,990
その他	207,548	250,692
無形固定資産合計	294,521	279,683
投資その他の資産		
投資有価証券	6,513,302	6,906,666
繰延税金資産	439,723	—
その他	1,252,295	1,382,610
貸倒引当金	△217,446	△206,750
投資その他の資産合計	7,987,876	8,082,525
固定資産合計	22,710,062	22,630,094
資産合計	58,728,879	62,323,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,778,266	2,662,046
リース債務	2,061,879	1,787,006
未払法人税等	1,062,912	1,450,869
賞与引当金	447,399	428,295
その他	2,442,169	1,429,862
流動負債合計	8,792,628	7,758,081
固定負債		
リース債務	2,894,440	2,431,082
繰延税金負債	—	408,242
退職給付引当金	168,404	—
役員退職慰労引当金	592,805	623,565
退職給付に係る負債	—	276,505
資産除去債務	18,908	20,151
その他	1,273,899	1,257,373
固定負債合計	4,948,459	5,016,921
負債合計	13,741,088	12,775,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	36,361,565	39,499,963
自己株式	△7,954,348	△7,954,575
株主資本合計	44,713,146	47,851,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,645	1,760,833
退職給付に係る調整累計額	—	△63,739
その他の包括利益累計額合計	274,645	1,697,093
純資産合計	44,987,791	49,548,412
負債純資産合計	58,728,879	62,323,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	30,313,975	27,349,315
売上原価	15,399,094	13,794,701
売上総利益	14,914,880	13,554,613
販売費及び一般管理費	8,563,383	8,271,909
営業利益	6,351,496	5,282,703
営業外収益		
受取利息	9,040	7,286
受取配当金	191,434	366,413
家賃収入	43,877	42,570
保険解約返戻金	41,091	120,096
貸倒引当金戻入額	10,328	—
その他	95,275	61,262
営業外収益合計	391,048	597,629
経常利益	6,742,545	5,880,332
特別利益		
投資有価証券売却益	21,000	1,155,399
関係会社清算益	50,786	—
特別利益合計	71,786	1,155,399
特別損失		
減損損失	107,303	—
土地売却損	3,453	—
投資有価証券売却損	4,491	—
投資有価証券評価損	300,682	—
関係会社清算損	—	4,853
特別損失合計	415,930	4,853
税金等調整前当期純利益	6,398,400	7,030,879
法人税、住民税及び事業税	2,355,841	2,619,142
法人税等調整額	239,785	130,381
法人税等合計	2,595,626	2,749,523
少数株主損益調整前当期純利益	3,802,773	4,281,355
当期純利益	3,802,773	4,281,355

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,802,773	4,281,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644,790	1,486,188
退職給付に係る調整額	—	△63,739
その他の包括利益合計	644,790	1,422,448
包括利益	4,447,564	5,703,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,447,564	5,703,804

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	34,064,452	△7,954,082	42,416,299
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142,967		△1,142,967
当期純利益			3,802,773		3,802,773
分割型の会社分割による減少			△362,693		△362,693
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,297,113	△266	2,296,846
当期末残高	7,934,100	8,371,830	36,361,565	△7,954,348	44,713,146

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△370,144	—	△370,144	42,046,155
当期変動額				
剰余金の配当				△1,142,967
当期純利益				3,802,773
分割型の会社分割による減少				△362,693
自己株式の取得				△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644,790	—	644,790	644,790
当期変動額合計	644,790	—	644,790	2,941,636
当期末残高	274,645	—	274,645	44,987,791

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	36,361,565	△7,954,348	44,713,146
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142,957		△1,142,957
当期純利益			4,281,355		4,281,355
分割型の会社分割による減少					—
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,138,398	△226	3,138,172
当期末残高	7,934,100	8,371,830	39,499,963	△7,954,575	47,851,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	274,645	—	274,645	44,987,791
当期変動額				
剰余金の配当				△1,142,957
当期純利益				4,281,355
分割型の会社分割による減少				—
自己株式の取得				△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,486,188	△63,739	1,422,448	1,422,448
当期変動額合計	1,486,188	△63,739	1,422,448	4,560,620
当期末残高	1,760,833	△63,739	1,697,093	49,548,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,398,400	7,030,879
減価償却費	690,415	716,484
減損損失	107,303	—
のれん償却額	57,981	57,981
引当金の増減額 (△は減少)	101,777	△151,154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	276,505
受取利息及び受取配当金	△200,475	△373,700
保険解約返戻金	△41,091	△120,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,508	△1,155,399
関係会社清算損益 (△は益)	△50,786	4,853
固定資産除売却損益 (△は益)	3,453	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	300,682	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,969,498	1,019,282
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△559,525	10,391
リース投資資産の増減額 (△は増加)	288,297	773,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	510,454	△56,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430,911	△116,219
リース債務の増減額 (△は減少)	△198,435	△738,231
前受金の増減額 (△は減少)	△1,134,841	△797,445
その他	△301,701	△232,979
小計	7,493,989	6,148,141
利息及び配当金の受取額	200,463	373,700
法人税等の支払額	△2,409,817	△2,230,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,284,635	4,291,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,159	△439,416
投資有価証券の取得による支出	△3,026,637	△277,746
投資有価証券の売却による収入	137,200	3,332,755
関係会社の整理による収入	42,678	1,315
貸付金の回収による収入	966	570
保険積立金の解約による収入	41,091	120,096
その他	△186,526	△240,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,200,387	2,497,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△266	△226
配当金の支払額	△1,135,289	△1,141,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,555	△1,141,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,851	5,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	955,543	5,652,494
現金及び現金同等物の期首残高	15,957,187	16,912,730
現金及び現金同等物の期末残高	16,912,730	22,565,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱マースコーポレーション、㈱マーストークンソリューション、㈱マースネットワークス、㈱マースプランニング、㈱マースウインテック

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

㈱マースフロンティア、マース東研X線検査㈱、マース東研(上海)電子貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 非連結子会社3社及び関連会社2社に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 販売目的のソフトウェア

販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

② その他

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。

3) 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が276,505千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が63,739千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.35円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、FA分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,488,296	5,867,552	958,126	30,313,975	—	30,313,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672,651	143,835	236	816,723	△816,723	—
計	24,160,947	6,011,388	958,362	31,130,698	△816,723	30,313,975
セグメント利益又は損 失(△)	6,181,761	477,999	△317,269	6,342,491	9,005	6,351,496
セグメント資産	45,967,748	5,606,601	7,219,399	58,793,750	△64,870	58,728,879
その他の項目						
減価償却費	500,311	75,117	278,817	854,246	—	854,246
のれんの償却額	—	57,981	—	57,981	—	57,981
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	438,796	24,614	70,473	533,884	—	533,884

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,005千円には、セグメント間取引消去9,005千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△64,870千円には、セグメント間取引消去△64,870千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,238,420	5,104,917	1,005,977	27,349,315	—	27,349,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	687,863	106,240	78	794,183	△794,183	—
計	21,926,284	5,211,157	1,006,056	28,143,498	△794,183	27,349,315
セグメント利益又は損 失(△)	5,178,997	409,391	△313,495	5,274,893	7,810	5,282,703
セグメント資産	49,936,217	5,461,682	6,996,377	62,394,277	△70,862	62,323,415
その他の項目						
減価償却費	583,940	48,377	268,057	900,374	—	900,374
のれんの償却額	—	57,981	—	57,981	—	57,981
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	700,681	48,982	32,686	782,349	—	782,349

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額7,810千円には、セグメント間取引消去7,810千円が含まれており
ます。
 - (2) セグメント資産の調整額△70,862千円には、セグメント間取引消去△70,862千円が含まれて
おります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用
を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,361.65円	2,601.07円
1株当たり当期純利益金額	199.63円	224.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,802,773	4,281,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,802,773	4,281,355
期中平均株式数(株)	19,049,419	19,049,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,841,393	10,679,838
受取手形	850,146	433,655
売掛金	2,773,985	3,082,574
有価証券	5,728,455	6,531,089
商品及び製品	1,718,525	1,841,552
仕掛品	13,860	14,065
原材料及び貯蔵品	708,309	860,725
前払費用	91,070	94,565
繰延税金資産	255,668	247,819
その他	1,432,308	855,222
流動資産合計	19,413,725	24,641,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,986,143	3,997,516
減価償却累計額	△2,433,150	△2,502,439
建物(純額)	1,552,993	1,495,076
構築物	213,623	213,623
減価償却累計額	△194,835	△197,594
構築物(純額)	18,787	16,029
機械及び装置	265,484	271,030
減価償却累計額	△249,032	△253,997
機械及び装置(純額)	16,452	17,033
車両運搬具	11,191	11,211
減価償却累計額	△9,866	△10,059
車両運搬具(純額)	1,325	1,152
工具、器具及び備品	2,016,895	2,278,374
減価償却累計額	△1,974,047	△2,122,212
工具、器具及び備品(純額)	42,848	156,161
土地	1,755,663	1,755,663
建設仮勘定	—	453
有形固定資産合計	3,388,070	3,441,570
無形固定資産		
ソフトウェア	74,519	57,525
その他	15,987	17,270
無形固定資産合計	90,507	74,795

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,972,489	6,328,315
関係会社株式	6,475,804	6,475,804
出資金	105,454	105,454
関係会社長期貸付金	1,262,271	1,024,588
破産更生債権等	46,140	44,540
長期前払費用	9,795	7,987
繰延税金資産	295,325	—
その他	443,483	461,470
貸倒引当金	△55,640	△54,040
投資その他の資産合計	14,555,123	14,394,120
固定資産合計	18,033,700	17,910,486
資産合計	37,447,426	42,551,595
負債の部		
流動負債		
支払手形	164,990	101,130
買掛金	1,756,837	2,012,609
未払金	322,236	233,119
未払費用	103,613	103,824
未払消費税等	100,060	—
未払法人税等	869,814	1,228,205
前受金	26,752	—
預り金	62,952	49,661
前受収益	780	561
賞与引当金	290,187	272,617
流動負債合計	3,698,225	4,001,728
固定負債		
退職給付引当金	133,043	134,079
役員退職慰労引当金	592,805	623,565
繰延税金負債	—	494,881
資産除去債務	11,261	12,346
その他	6,320	4,480
固定負債合計	743,430	1,269,353
負債合計	4,441,655	5,271,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	19,422,461	22,296,425
利益剰余金合計	24,394,570	27,268,534
自己株式	△7,954,348	△7,954,575
株主資本合計	32,746,152	35,619,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,618	1,660,624
評価・換算差額等合計	259,618	1,660,624
純資産合計	33,005,770	37,280,513
負債純資産合計	37,447,426	42,551,595

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,136,696	18,817,159
商品売上高	180,282	189,715
売上高合計	21,316,978	19,006,875
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,656,349	1,713,464
当期製品製造原価	11,272,930	10,307,806
小計	12,929,279	12,021,271
他勘定振替高	8,173	24,622
製品期末たな卸高	1,713,464	1,835,610
製品売上原価	11,207,641	10,161,037
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,905	5,060
当期商品仕入高	115,684	131,797
小計	121,589	136,858
商品期末たな卸高	5,060	5,941
商品売上原価	116,528	130,916
売上原価合計	11,324,170	10,291,954
売上総利益	9,992,808	8,714,921
販売費及び一般管理費		
給料	2,084,254	2,061,052
賞与引当金繰入額	268,630	252,445
減価償却費	63,475	48,310
役員退職慰労引当金繰入額	29,576	30,760
その他	3,754,164	3,602,831
販売費及び一般管理費合計	6,200,102	5,995,399
営業利益	3,792,706	2,719,521
営業外収益		
受取利息	27,681	18,077
有価証券利息	4,763	4,701
受取配当金	1,443,320	1,774,389
貸倒引当金戻入額	3,384	1,247
雑収入	67,503	58,031
営業外収益合計	1,546,654	1,856,446
経常利益	5,339,360	4,575,967
特別利益		
投資有価証券売却益	21,000	1,075,502
関係会社清算益	50,786	—
特別利益合計	71,786	1,075,502
特別損失		
減損損失	107,303	—
投資有価証券評価損	286,985	—
特別損失合計	394,289	—
税引前当期純利益	5,016,857	5,651,470
法人税、住民税及び事業税	1,479,323	1,612,312
法人税等調整額	△21,669	22,237
法人税等合計	1,457,654	1,634,549
当期純利益	3,559,202	4,016,920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	17,006,226	21,978,335
当期変動額							
剰余金の配当						△1,142,967	△1,142,967
当期純利益						3,559,202	3,559,202
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,416,235	2,416,235
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	19,422,461	24,394,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,954,082	30,330,183	△347,962	△347,962	29,982,220
当期変動額					
剰余金の配当		△1,142,967			△1,142,967
当期純利益		3,559,202			3,559,202
自己株式の取得	△266	△266			△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			607,581	607,581	607,581
当期変動額合計	△266	2,415,968	607,581	607,581	3,023,549
当期末残高	△7,954,348	32,746,152	259,618	259,618	33,005,770

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	19,422,461	24,394,570
当期変動額							
剰余金の配当						△1,142,957	△1,142,957
当期純利益						4,016,920	4,016,920
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,873,963	2,873,963
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	22,296,425	27,268,534

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,954,348	32,746,152	259,618	259,618	33,005,770
当期変動額					
剰余金の配当		△1,142,957			△1,142,957
当期純利益		4,016,920			4,016,920
自己株式の取得	△226	△226			△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,401,006	1,401,006	1,401,006
当期変動額合計	△226	2,873,737	1,401,006	1,401,006	4,274,743
当期末残高	△7,954,575	35,619,889	1,660,624	1,660,624	37,280,513

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。